

学校法人北里研究所報

第22期理事会施策号

北里研究所旧本館（博物館明治村）

第22期理事会施策について

第22期理事会は、奇しくも北里柴三郎博士が肖像画となった新日本銀行券（千円札）発行と時を同じくして発足しました。

そこで、第22期理事会では、「建学の精神」である北里柴三郎博士が門下生に説いた、「事を処してパイオニアたれ。人に交わって恩を思え。そして叡智をもって実学の人として、不撓不屈の精神を貫け。」の原点に立ち返り、第22期理事会のミッションに、「建学の精神を未来につなぐ」を掲げ、このミッションを具現化するための方策として、今後4年間で7つの施策と1つの特別施策を鋭意推進し、より魅力のある法人・大学にしていきます。

理事会ミッション 建学の精神を未来につなぐ

開拓

The Spirit of Pioneering

「事を処してパイオニアたれ」

科学の世界ではパイオニアとなり
独創性に富んだアイデアを持つ。

Use your ingenuity and creativity to be a
pioneer in the world of science.

報恩

The Spirit of Thankfulness

「人に交わって恩を思え」

自分を育ててくれた人と社会に感謝し
社会に貢献することで、恩に報いる。

Be thankful to the people and society that
fostered you, and repay your debt with your
contribution to society.

建学の精神

Our Four Guiding Principles

叡智と実践

The Spirit of Wisdom and Practice

「そして叡智をもって実学の人として」

学んで得た知識と技術を実践の
場に活かし社会に還元する。

Put your knowledge and skills into practice
for the benefit of society.

不撓不屈

The Spirit of Tenacity

「不撓不屈の精神を貫け」

そのためには、いかなる困難にも屈する
ことなく、果敢にチャレンジする。

Tackle whatever challenge you may face with
unwavering determination.

学校法人北里研究所

理事長

浅利 靖

北里大学

学長

砂塚 敏明

第22期理事会施策

施策1. 研究力の強化

教育機関における研究力は、知識や技術の創造及び発展に貢献するとともに、教育の質向上や国際的な競争力を高めるための重要な要素であり使命の一つである。少子高齢化が急速に進行する我が国にとって、本学が進めている研究は不可欠であることから、研究支援体制の充実を図り、研究活動のさらなる活性化を目指す。研究者同士の交流を促進し、研究者が効率的かつ効果的に研究を行える環境を整備して教育・研究力の強化を図り、優れた研究者を育成・確保しながら社会問題の解決に寄与する。

1) 研究支援体制の再整備

研究力の向上と研究成果社会実装との好循環を目指し、研究支援機能と知財活用推進機能の強化を図るため、研究支援体制の再整備を行う。具体的には、研究支援・研究推進業務をワンストップで担当する新たな部署を設置し、戦略的・総合的な支援業務の企画立案・管理及び推進、さらには戦略的な研究広報の展開により、研究力の強化に繋げる。

2) 横断的共同研究の推進

生命科学の総合大学として、9学部、7研究科1学府、2併設校、附属3病院及び1附置研究所を有する本法人における「知」のネットワークを生かし、オール北里として分野を超えた横断的交流の機会を創出して推進し、法人内における共同研究の更なる振興と発展に繋げる。

施策2. 国際力の強化・グローバル化の推進

国際的な競争力を高めるために、グローバルな視野を持つ人材の育成を目指し、教育の国際化及び国際交流を促進し、留学へ送り出す支援と留学生の受け入れ体制を整備する。また、国際的なパートナーシップを構築し、研究・医療・開発などを通じての資金調達、広報活動の強化、イベント開催など、教育以外の分野におけるグローバルな活動も推進する。

1) 留学生受け入れ体制の整備

留学生受け入れ体制の整備としては、研究科と連携の上、大学院における留学生受け入れの下地作りを先行して開始する。具体的には大学院における英語による教育研究の実施検討、留学希望学生にとって分かり易い大学Webページの整備と多言語化、日本語サポートの充実、住居等サービスの充実、留学生コミュニティの強化等を実施する。併せて国内外の日本語学校へのリクルート活動を実施し、日本語能力の高い留学生の獲得も強化する。

2) 海外留学の推進

国際的に活躍できる人材を育てるため、海外留学がしやすい環境を整備する。具体的には在学生向けとして、短期語学留学の拡大実施と単位化、国際チーム医療演習の拡大、協定校との交換留学・単位互換・ダブルディグリーの実施体制を整備する。教職員向けには、留学促進講演会やニーズにあった教職員英語研修の実施等、留学のモチベーション強化を図る。

3) 海外大学との連携強化

海外大学との連携強化としては、関係部署と連携し、研究等の教育以外での連携を拡大する。具体的にはコッホ研やシャリテ医科大学との共同研究を推進し、国際的な研究マッチングやイベント開催等の支援を行う。

施策3. 収益力の強化

財務状況の改善と持続可能な運営を目指し、法人の収益力強化を図る。予算規模の上でも教育研究の上でも法人組織の中核的組織である病院群では、サービスの多様化、AIやロボットなどの最新技術の活用、予防医学への注力、外部との協力関係の構築、効果的な広報活動などを通じて収益力を強化する。

法人全体としては、資金調達が多様化に取組み、保有する知見の活用や外部との連携、ブランド価値の向上を目指すとともに、収支改善の必要がある部門の改革や寄付金収入の拡大を図る。

1) 病院群の収益力強化

2020年12月の新型コロナウイルス感染症の発生以降、病院における診療制限や患者の受診控え等により患者数が激減した。その後、2023年5月より、5類感染症への移行を契機に徐々に回復してきたが、以前の水準までには到達していない状況である。病院群では、医療収入にかかる病床稼働率の向上及び紹介患者数の増加に向けた取組と医療外収入にかかる外国人を含めた人間ドックの受け入れを各病院の個別事業計画として推進する。

2) 収支改善の必要がある部門の改革

財務分析を通じて収支改善が必要な部門を抽出し、コスト削減や新たな収益源の模索、組織体制の見直し、業務プロセスの効率化など、様々な角度から対策を検討する。法人内外の意見を取り入れながら改善策を評価・検証し、急速に進む少子高齢化や物価高などの厳しい環境に耐えうる財務体質の強化を図る。

3) 寄付金収入の拡大

新たな寄付者層の開拓やステークホルダーとのエンゲージメントを強化し、寄付金収入の拡大を図る。

施策4. DX・デジタル化の推進

デジタル技術の進展が急速に進む現代社会において、学校法人を取り巻く環境は常に変化を続けている。適切なDX戦略を策定して法人運営の活性化を図るため、学生・教職員・患者の利便性改善を目指し、教育・研究インフラの強化と効率化を図るとともに、スマートホスピタルの“北里モデル”を構築して医療の質と効率を進化させる。

また、情報漏洩やサイバー攻撃が増大しており、本法人も常に脅威にさらされている状況であることから、教職員・学生のデジタルリテラシー向上とセキュリティ意識の醸成を目的とした取組を推進し、デジタル環境における安全性を確保する。

1) 教育・研究インフラの強化と効率化

① ネットワークの強化

オンライン授業やクラウドサービスなど、教職員及び学生が利用するネットワーク環境の充実を目的として、講義室、建物の共用部（ラウンジ、廊下等）、屋外でもネットワークに繋がり、建物やキャンパスを移動してもシームレスに使える、無線LANを構築する。

② IDM更新（学術認証フェデレーション対応とEduroamの利用）

学術認証フェデレーション（学認）及びEduroamへの対応を行う。学認は、電子ジャーナルの学外での利用をはじめ、国内外の数多くの学術系研究機関のリソースを利用できるようになることから学内の要望が大きく、Eduroamも同様に国内外の他大学、研究機関で提供される無線ネットワークの利用が可能になることから多くの教職員より要望を受けているため、2025年度中の早期の実現を図る。

2) 教職員・学生のデジタルリテラシー向上とセキュリティ意識の醸成

法人内のセキュリティリスクの現状把握を行い、組織横断的セキュリティガバナンスの確立及びセキュリティ管理体制の強化を実施する。その施策の一環として、教職員・学生のデジタルリテラシー向上とセキュリティ意識の醸成などへの対応を目指す。なお、本施策は、施策7. 危機管理体制の強化の「ICTセキュリティの強化とセキュリティガバナンスを確立する。」への対応と合わせての施策とする。

3) スマートホスピタル“北里モデル”の推進

病院群ICT推進委員会及び将来構想（U40）検討委員会において検討されたスマートホスピタルの実現に向けて、最新のICT動向の情報収集、先進事例の検討などを行っている。現在はその中でも特に重点項目となる、病院群病院情報システム更新プロジェクト（2026年度実施）と同期を取りつつ、先進事例の中から北里のスマートホスピタルビジョンに適合し効果が期待できる施策の検討を推進する。

施策5. 次世代を担う人材育成

少子高齢化が進む我が国において、次世代を担う人材の育成は急務である。教職員のキャリア支援体制や人事評価システムを構築し、建学の精神を修得した人材の育成を念頭に教育・研究力の進化を図り、学生の学習環境を整備するとともに、ジェンダーエクイティ意識の向上を目指した環境改善策を実施する。

1) 建学の精神を修得した人材の育成

年を経るごとに、人材確保が難しくなると見込まれる中で、人材育成への取組は、重要課題の一つである。特に建学の精神を修得した人材を育成することは、スキルや知識の向上だけでなく、その精神を共有することで、職務に対するモチベーションへの高まりや一体感を醸成することが期待できる。このための方策として、キャリアパス（研修体系含む）等の構築・実施に向けて検討する。

2) 学生の学習環境の整備

新大学図書館の機能を充実させ、学生の学習環境の整備を推進する。具体的には図書館サービスの向上と学習支援環境の展開を行う。これまで提供していたサービスに加え、図書館職員やTA、ICTに関するアドバイザーを配置し、学生の学習支援を行う。また、アクティブ・ラーニング・スペースを設け、資料や情報を活用しながら、議論や学習を能動的に行えるようにする。新図書館を中心に、学部・研究科の横断・縦断だけでなく、学生やTA、教職員などの立場や年代を跨いだ人材間の交流が活性化するように、講演会や勉強会も企画・実施する。

3) 女性教職員の活躍推進

本法人に適した柔軟な働き方や育児復帰のための支援など、仕事と生活の両立が図りやすい環境整備を検討する。

また、女性職員の管理職への意識付けを行い、法人運営に携わる女性職員を増やすことで、新たな視点の取組や事業を創造することを目的とする。

4) ジェンダーエクイティ意識の向上

人事部が提供する教育研修の一環として、ジェンダーエクイティについての研修やe-learningを通じて、法人全体の意識醸成を図る。育児休業や介護休業を男女問わず取得しやすい環境の整備等の課題について状況把握、課題分析を行い、PDCAサイクルを回しながら長期的な視点で取組む。

施策6. ブランディングの推進

急速に変化する社会情勢や情報化社会の進展を背景に、国内外における当法人の存在感を高め、未来に向けた革新的な教育・研究・医療を提供するために情報発信力を強化し、統一的なブランディングを確立する。あわせて本法人が有する文化的資源を、帰属意識向上なども視野に入れて有効活用し、インターナショナルブランディングの向上を図る。

1) さらなるブランディングの確立

2022年に大学創立60周年、2024年に法人創立110周年を迎え、更に2024年7月3日には北里柴三郎博士が肖像に採用された新日本銀行券が発行されるなど、本法人の社会的認知度が高まっている。この機会を活かし、継続的なブランディング戦略の立案・推進を図る。また、司令塔的役割を果たす部署設置などの検討も行い、法人全体で統一されたブランディング確立を目指す。

2) 情報発信力の強化

昨今の社会情勢や技術発展の加速度的変化、コミュニケーションツールの多様化、また人口動静の変化やグローバル化などの課題への対応など、従来の方法に留まらない情報発信が必要不可欠となっている。情報発信媒体としてオウンドメディアの開設、SNSの更なる活用及び効果分析などを実施することで情報発信力を強化する。

3) 帰属意識の強化

教職員、学生及び卒業生などのステークホルダーとのインナーコミュニケーションによってファン層を広げ、帰属意識を高めるための広報活動を展開する。

4) 博物館・水族館・薬用植物園・大村記念館の有効活用

北里柴三郎記念博物館（大村記念館含む）、薬用植物園、北里アクアリウムラボは、それぞれの歴史や専門的な情報の蓄積があり、資料の収集・展示・調査・研究・保存等の共通した活動を行っている。これらは本法人の独自性を表す魅力的な施設としてアピールできることから、各施設の連携体制の構築を行い活動内容の発信と法人広報への活用を検討する。定期的なミーティング等を行い冊子の発行、Webサイトの連携を検討する。

施策7. 危機管理体制の強化

大規模自然災害やパンデミック、サイバー犯罪などのリスクが高まる現代において、危機管理体制の強化は不可欠である。BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）/BCM（Business Continuity Management：事業継続マネジメント）の周知・徹底と訓練を実施するとともに、地域社会との連携を強化し、ICTセキュリティの強化とセキュリティガバナンスを確立する。

1) 全キャンパスへのBCPの展開

BCP文書の発行、教職員向けの説明会などにより、策定したBCPや各種調査情報を共有し、個々の認識の維持・向上に努めるとともに、説明会の内容を更新することで、BCPのバージョンアップと教職員への再認識を促していく。

また、セキュリティガバナンスの確立とICTセキュリティの強化に向けて、本法人の情報資産を共有しているすべての教職員が適切なセキュリティ意識を持つように、体制を整備し、しっかりとした周知をおこない、教職員のセキュリティ意識の向上を図る。

2) BCM訓練の展開

BCPで定めた各対応策が実行可能なものとして機能するように、訓練・研修を通じて、教職員の危機対応能力（判断力・先読み（想像力）・臨機応変/柔軟な対応力）の向上及び危機対応に敏感な組織文化（重要性の認識と活発な継続的改善活動）の醸成を図るとともに、BCPの見直し・改善を実施することで、より実効性の高いものへとブラッシュアップしていく。

また、定期的に教職員への適切な情報セキュリティ教育・訓練を実施し、セキュリティ事故の抑制やサイバーリスクの軽減に努める。

特別施策. 私立学校法改正に準じたガバナンスの強化

私学法改正への対応を踏まえながら、建学の精神に則った本法人ならではのガバナンスを強化し、さらなる組織の透明性と信頼性の向上を図る。また、本法人の将来構想について恒常的に検討するプロジェクトチームを設立し、持続可能な発展を目指す。

具体的な取組として、私学法改正に伴い設計した諸制度を機能させる。外部者が多数を占める評議員への適切な情報開示、理事会への職務報告等により法人運営の透明性を高め、関係者との意思疎通の充実を図る。ガバナンスの強化に向け、ガバナンス・コードを用いた点検・評価を行い、結果を活用するとともに内部統制システムを整備する。

将来構想については、有志によるプロジェクトチームを設立し、継続的な改善サイクルを回しながら新たな課題を加えて検討し、本法人の安定した成長を図る。